

令和6年度予算事業 (地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業 －地域戦略人材確保等実証事業－)

令和6年2月

経済産業省

地域経済産業グループ° 地域経済産業政策課

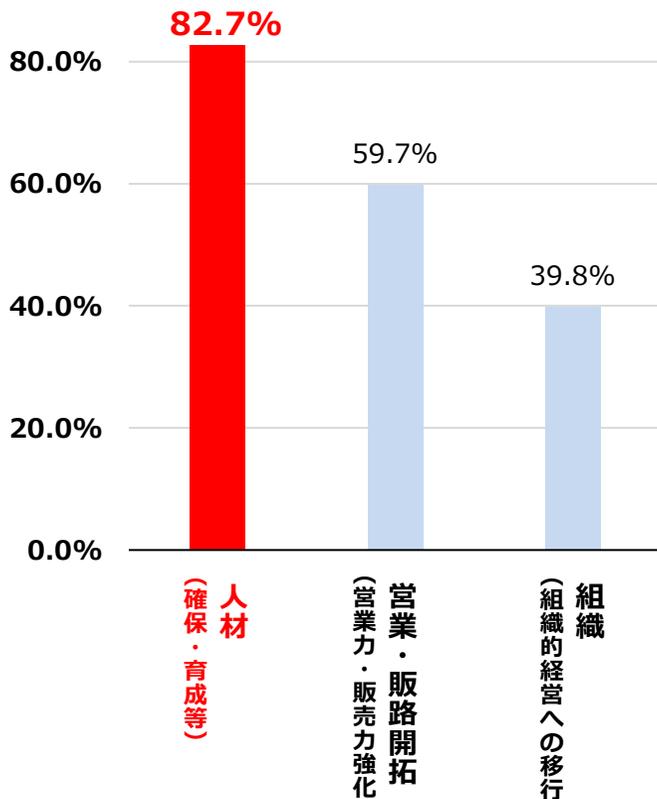
中小企業庁

経営支援部 経営支援課

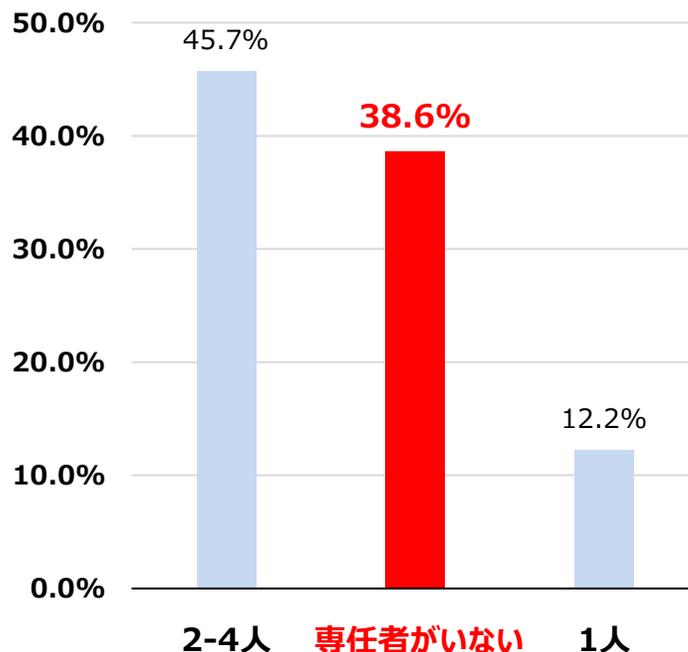
地域における中小企業の現状

- 中小企業も経営課題として、「人材（確保・育成等）」（82.7%）が最も重要と認識。
- 一方で、地域の中核企業候補（地域未来牽引企業）でも、約4割の企業で専任の人事・採用担当者が不在であり、人材の確保やその後の育成等が十分に出来ていない状況。

中小企業が重要と考える経営課題



地域未来牽引企業における人事担当者の人数



（注）左図：株式会社帝国データバンクの保有する企業情報データベースから抽出した、2020年度の決算書収録があり、従業員数5人以上の中小企業を対象としたアンケート調査（有効回答数：4,300社）。「貴社の直面する経営課題のうち重要と考えるものについて、お聞かせください。」に対する回答のうち、上位3項目を抜粋。

右図：地域未来牽引企業を対象としたアンケート調査（有効回答数：1,199社）。「貴社の人事・採用業務の担当者の人数について、当てはまるものを一つ選択してください。」に対する回答のうち、4人以下のものを抜粋。

（出所）左図：株式会社帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査研究報告書（2022年3月）」（調査期間2021年11月～12月）を基に作成。

右図：経済産業省「令和元年度 大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」（調査期間2021年7月22日～8月6日）を基に作成。

地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業

令和6年度予算案額 21億円（25億円）

(1) 地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課

(2) 地域経済産業グループ地域経済産業政策課

(2) 中小企業庁経営支援部経営支援課

(3) 商務情報政策局情報技術利用促進課

事業の内容

事業目的

地域経済の持続的な成長には、地域企業が更なる成長を遂げ、その果実を賃金に反映し、良質な雇用を創出する好循環を生み出すことが不可欠である。このため、地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係者が連携して行う地域企業での人材獲得等の取組を支援する。また、新技術の動向も踏まえたデジタル人材の育成を強力に推進する。

事業概要

(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業

- ①新事業展開を狙う地域の中堅・中核企業を対象に、専門家や他業種の企業等とのネットワーク構築を支援する。(補助・委託)
- ②地域未来牽引企業の経営状況の調査や地域未来投資促進法執行管理システム等の更新等を行う。(委託)

(2) 地域戦略人材確保等実証事業、地域中小企業人材確保支援等事業

- ①民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援する。(補助)

- ②地域の中核企業を始めとした中小企業・小規模事業者が、自社が抱える経営課題の解決に向け、多様な人材の戦略的な活用を促すために、セミナー・マッチング等を実施する。(委託)

(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- ①生成AIを踏まえたデジタルスキル標準の改訂、同標準に紐付け民間の良質な教育コンテンツを掲載するポータルサイト「マナビDX」の運営やコンテンツ審査等を実施する。(独法交付金)
- ②地域での実践的な即戦力DX人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを実施する。(委託)

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業



(2) ①地域戦略人材確保等実証事業



②地域中小企業人材確保支援等事業



(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業



成果目標

(1) 短期的には、本事業へ参画した企業のうち、半数の企業における新事業計画の策定を目指し、中期的には、事業計画を策定した企業のうち、半数の企業が計画策定後3年目までに事業売上を計上することを目指し、長期的には、当該企業の半数において、新規事業が既存事業と比肩する規模感(売上が既存事業対比で10%以上)に成長することを目指す。

(2) ①短期的には、地域における人材獲得等の取組の継続率80%を目指し、長期的には、地方と東京圏との転入・転出が均衡することを目指す。

(2) ②短期的には、本事業への参加企業数3,500社以上を目指し、長期的には、参加企業における内定率20%以上を目指す。

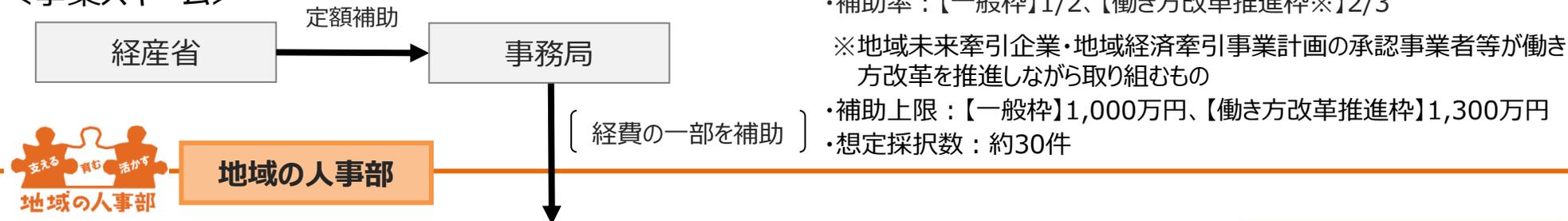
(3) 短期的には、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献した人数の割合を令和6年度までに70%まで増やすこと目指し、その人材がDXに取り組むことによって、長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度までに80%とすることを目指す。

令和6年度「地域戦略人材確保等実証事業」

※予算額：4億円

- 地域の関係者が一体となって、地域内の中堅・中小企業の人材獲得・育成等を進めるための取組を支援。
- 令和6年度事業では、**地域未来牽引企業等の中堅・中核企業が働き方改革を推進しながら、地域の人材獲得・育成・定着を行う取組**について支援する、特別枠（働き方改革推進枠）を設ける予定。

<事業スキーム>



・補助率：【一般枠】1/2、【働き方改革推進枠※】2/3

※地域未来牽引企業・地域経済牽引事業計画の承認事業者等が働き方改革を推進しながら取り組むもの

・補助上限：【一般枠】1,000万円、【働き方改革推進枠】1,300万円

・想定採択数：約30件

民間事業者（企業、NPO法人等）、**経営支援機関（商工会議所等）**

人材獲得

- 域内企業等の合同セミナー・イベント・インターン実施 等

人材育成

- 域内企業等の合同社員研修 等

キャリア支援

- 兼業・副業や域内転職、都市部への一時出向 等

連携

関係自治体 + 地域関係機関



域内企業群

企業群が一体となって
人材の獲得・育成・定着に取り組む

「地域の人事部」事業の施策展開

- 担い手の醸成、モデル事例の拡大、「地域の人事部」のブランディング化・面的広がりの強化を目指し、令和6年度当初予算にて支援を実施。
- 特に、人材確保や労働生産性に課題を抱える地域の中堅・中核企業が働き方改革に取り組み、関係機関と連携しながら、人材の確保・育成等を行う事業への支援を検討中。

年度目標

令和4年度：担い手の醸成
(モデル事例の創出)

令和5年度：
担い手の醸成 + 事例の普及
(モデル事例の創出・ノウハウの抽出・広報)

令和6年度：
担い手醸成 + 企業の変革 + 面的広がりの
強化 (モデル事例の創出・制度との連携)

政策目的・手段

- ①「地域の人事部」の担い手となる事業者の育成
(補助事業・HP広報)
- ②兼業副業の受け入れ
ノウハウの抽出
(委託調査)

- ①「地域の人事部」の担い手となる事業者の育成・人材戦略策定促進
(補助事業・HP広報)
- ②「地域の人事部」の事業モデルに関するノウハウの抽出・広報
(補助事業・地域の人事部ロゴマーク作成)
- ③事業者と自治体の連携強化
(地域未来投資促進法の告示改正)

- ①「地域の人事部」の担い手となる事業者の育成・**地域企業の働き方改革の推進**
(補助事業・HP広報・人材ガイドラインの活用)
- ②事業者と自治体との連携強化
(補助対象機関の拡充・**地域未来投資促進法との連携促進**)
- ③認知度の向上・お墨付き
(地域の人事部ロゴマークの推進)



令和5年度「地域戦略人材確保等実証事業」採択一覧

- 昨年6/19に採択結果を公表（37件の応募があり、20件採択）。

【A 通常枠】11件

No.	事業者名	事業実施地域	事業名
1	一般社団法人ドット道東	北海道釧路市・弟子屈町・津別町・芽室町	道東ファンコミュニティと道東地域の事業者を結ぶメンバーシップ型サブスクリプションサービスプロジェクト
2	株式会社セキショウキャリアプラス	茨城県つくば市・土浦市・阿見町	戦略的人材確保～地域内人材シェアリングでの人材育成・定着事業
3	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック	茨城県大子町	TEAM TO TEAM ～サッカーチームが繋ぐ地域おこし人材紹介
4	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB	長野県小布施町	地域全体で若手社員を育てる「まちの人事部」事業
5	株式会社クオンタム	京都府京都市	京都の人事部 by 京都企業図鑑
6	森興産株式会社	大阪府大阪市・堺市・東大阪市	地域中小企業のグローバル経営における担い手確保支援事業
7	南海電気鉄道株式会社	大阪府堺市	【まちこうばの人事部】堺市オープンファクトリー型マッチングイベント
8	株式会社クラビズ	岡山県倉敷市	倉敷の人事部 「右腕人材」確保・育成事業
9	株式会社あわわ	徳島県徳島市	徳島まちの人事部事業
10	株式会社LERIRO	福岡県うきは市	ラグビーチームLeRIRO福岡選手と地元企業のマッチングによるサステナブルな地域づくり事業
11	株式会社Link and Visible	沖縄県沖縄市	沖縄スタートアップ・イノベーションを支える次世代人材育成・集積事業

【B 地域企業共同戦略枠】9件

No.	事業者名	事業実施地域	事業名
1	株式会社地方創生推進協同機構	北海道浜中町	北海道の国立公園を有する浜中町における事業承継・事業開発に関わる就労人材と地域事業のマッチングプラットフォームの構築及び定着支援
2	一般財団法人まちと人と 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	宮城県石巻市、東松島市、女川町	～若者が働きたいまちへ～ 若者人材を地域で受け入れ・育て、未来ビジョンを描く協働事業
3	箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）	神奈川県箱根町	箱根地域における「地域の人事部」事業
4	エスティム株式会社	静岡県沼津市	自立した電気技術者の育成・採用システムを構築し、都市機能の向上と若者定着を促進する事業
5	株式会社ガクトラボ	石川県金沢市	金沢の人事部
6	株式会社御祓川	石川県七尾市・中能登町・羽咋市	能登の人事部による「人を育てて事業を伸ばす」企業群のコレティブインパクト創出事業
7	特定非営利活動法人G-net	愛知県豊田市・東栄町	地域密着と地域横断の二つの機能を行き来する地域の人事部事業
8	人材ニュース株式会社	京都府宮津市	天橋立エリアにおける地域観光DX構想の推進と“担い手”創出プロジェクトの展開
9	一般社団法人海士町観光協会	島根県海士町・西ノ島町・知夫村・隠岐の島町	隠岐の観光関連企業共同で取り組む若者人材獲得・育成・定着プロジェクト

令和4年度「若者人材確保プロジェクトの実証」事業 採択一覧

- 一昨年9/30に採択結果を公表。(37件の応募があり、20件を採択)

令和4年度「中小企業経営支援等対策費補助金（若者人材確保プロジェクトの実証）」採択案件一覧

採択件数20件

No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
1	一般社団法人ドット道東	3460305001925	北海道オホーツク管内、釧路市、弟子屈町、浦幌町、標津町	道東地域の広域連携による若者人材確保・育成プロジェクト
2	特定非営利活動法人プラットフォームあおもり	4420005002466	青森県つがる市、北津軽郡中泊町、東津軽郡今別町、外ヶ浜町	奥津軽経済圏における、若者人材の獲得・育成・定着・戦力化推進事業
3	特定非営利活動法人イノバブリッジたきざわ	5400005008266	岩手県滝沢市	岩手県立大学周辺のIT産業集積を核とした中小企業雇用拡大支援事業
4	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	1370305001036	宮城県石巻市	地場産業の協同型採用・育成事業（SeaEOプログラム）
5	特定非営利活動法人とちぎユースサポートーズネットワーク	8060005007300	栃木県宇都宮市	課題解決型(実践型)インターンシップを基軸とした創造型若者人材の地元定着重層的支援事業
6	株式会社つばめいと	7110002019384	新潟県燕市	リカレント教育と情報共有の場「つばめいとカレッジ」による燕市ものづくり企業の若手人材の定着
7	NPO法人MEGURU	3100005012639	長野県塩尻市	地域ぐるみで学生・若者人材を育む地域内人材還流促進プロジェクト
8	株式会社就活ラジオ	4230001019194	富山県富山市	就活道場
9	株式会社ガクトラボ	9220001020652	石川県金沢市	金沢の人事部
10	株式会社御祓川	1220001015750	石川県七尾市	「能登の人事部」ネットワークによる能登チャレンジコミュニティ化事業
11	株式会社リンクコンサルティンググループ	9011101062300	愛知県小牧市	地域企業・中小企業の若者人材の育成と採用を促進する社長参加型のプラットフォーム
12	特定非営利活動法人G-net	8200005001899	愛知県豊田市、西尾市	『地域密着と地域横断の二つの機能を行き来する「地域の人事部」立ち上げ事業』地域特化型ブランディングwebを基軸とした、地域ぐるみのコミュニティ型人材支援プラットフォーム
13	森興産株式会社	7120001146162	大阪府大阪市、堺市	大阪市、堺市の中小企業における外国人留学生（若年高度グローバル人材）の確保等支援事業
14	株式会社タカヨシジャパン	1122001032001	大阪府八尾市	学生・若者コミュニティプラットフォームを構築し、地域で人材の採用と活躍できる環境を整える
15	エカイブ・エージェント株式会社	6280001008199	島根県安来市	特殊鋼関連企業グループSUSANOOを中心とした若者人材確保・育成実証事業
16	隠岐汽船株式会社	5280001005404	島根県隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	隠岐諸島4町村の観光関連企業における若者人材確保プロジェクト
17	株式会社LERIRO	2290001096924	福岡県うきは市	ラグビーチームLeRIRO福岡若手選手と地元企業のマッチングが生み出す多様性のある地域づくり事業
18	一般社団法人フミダス	2330005008375	熊本県人吉市	若者人材育成と、企業の採用力向上による地域内雇用拡大を目的とした人吉若者仕事づくり事業
19	株式会社SMO南小国	1330001012365	熊本県阿蘇郡南小国町	地域商社を中心とした採用・定着支援による「地域の人事部」機能の基盤整備
20	株式会社Link and Visible	7360001023131	沖縄県沖縄市	地域にイノベーションを生み出す人材が集まる街へ！沖縄市コザスタートアップ商店街プロジェクト

【事例】（一社）フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）【従業員8名】

- ・石巻地域を支える主要産業の1つは、水産業。
- ・水産業は、震災後、漁獲高減少、価格の不安定さ、採用難などに悩む。
- ・何もしなければ、主要産業が衰退。

この打開策として、フィッシャーマン・ジャパンでは、地域産業の維持・発展を目指している。

- ① 業務・働き方をアップデートする。
- ② 新しい水産業をつくる人を**集める**。

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン 事務局次長 コーディネーター 松本 裕也氏



2009年にヤフーへ入社。
3年間広告営業として従事したのち、2014年に「ヤフー石巻復興ベース」に異動し、漁師の販売支援を行う。

2015年には石巻市に移住し、同年5月に設立した（一社）フィッシャーマン・ジャパンの活動にヤフー社員として携わり、県内の若手漁師らと水産業の変革に向けた取組を行う。



水産加工販売業に関わる企業群

- 宮城県石巻市（14万人）では、**水産加工販売業に関わる企業群が合同で、水産加工販売業全体のブランディング向上、経営戦略に関わる経営人材の採用等**の取組を実施。

	<事業イメージ>
地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である水産関連業の復活を目指した、地域単位での採用・育成
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に加えて、震災により水産加工販売業の従事者は1998年から2018年で半減（4,000人→2,000人）。 今後の事業展開を担う社長の右腕人材が不足
事業例	<p>【人材獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長の右腕候補人材の採用に向けた、地域企業群一体での広報戦略の策定 デジタルマーケティングの実施 ※“SeaEO人材”の募集HPの作成 (例) SeaMO（海のマーケティング責任者） SeaPO（海の経営企画責任者） 合同でのインターンの募集・受入 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同での研修 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業後の定住支援（シェアハウス提供） <p>→ 3名の採用中、移住者も1名（令和4年度）</p>



【参考】「地域の人事部」機能構築モデル事業

- 関東経済産業局では、管内8自治体（日上市、常陸太田市、大子町、松本市、塩尻市、長岡市、燕市、三島市）において「地域の人事部」機能構築モデル事業を実施。
- 地域の人事部の主体となる組織や関係機関の役割分担は、各地域の状況により多様な形態があり得る。効果的な体制のあり方について、実証事業を通じて検証。

■「地域の人事部」構成機関

【燕市】

地域事務局：株式会社つばめいと
構成機関：燕市、燕商工会議所、第四北越銀行、協栄信用組合、三条信用金庫

【長岡市】

地域事務局：株式会社ひとつば
構成機関：長岡市、長岡商工会議所、第四北越銀行、長岡信用金庫、大光銀行

【松本市】

地域事務局：松本商工会議所
構成機関：松本市、松本ものづくり産業支援センター、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、松本信用金庫、信州大学、松本大学

【塩尻市】

地域事務局：NPO法人MEGURU
構成機関：塩尻市、塩尻商工会議所、塩尻市振興公社、八十二銀行、長野銀行、松本信用金庫、長野県信用組合、信州大学、松本大学



【日上市】

地域事務局：公益財団法人日立地区産業支援センター
構成機関：日上市、日立商工会議所、常陽銀行、株式会社シンカゼ

【常陸太田市】

地域事務局：常陸太田市商工会
構成機関：常陸太田市、常陽銀行、筑波銀行、水戸信用金庫、茨城県信用組合、株式会社シンカゼ、一般社団法人いまぼくらと

【大子町】

地域事務局：大子町商工会
構成機関：大子町、常陽銀行、筑波銀行、茨城県信用組合、株式会社シンカゼ

【三島市】

地域事務局：三島信用金庫
構成機関：三島市、三島商工会議所、静岡銀行、静岡新聞社、合同会社うさぎ企画

【参考】「地域の人事部」ロゴマーク

- 「地域の人事部」に類する取組を行っている地域の関係機関(民間事業者、自治体、金融機関、教育機関等)及び地域企業の皆様向けにロゴマークを作成。
- 本ロゴマークは、各ピースを関係機関、地域企業に例え、地域が一体となって人材の獲得・育成・定着に取り組むイメージで作成。橙色を使用し、「地域の人事部」に情熱をもって取り組んでいる模様を表現。
- ロゴマークを活用する場合、使用申請が必要。

● 申請要件

以下の要件を満たした者が申請できる。

- ✓ 属性の異なる2者以上の関係機関（民間事業者、自治体、金融機関、教育機関等）が連携し、人材獲得、育成又は定着の取組を支援していること
（例）民間事業者同士の連携は要件を満たさない
- ✓ 企業群（3社以上）と関係機関が一体となって取り組んでいること



● 申請方法

「ロゴマーク使用申請書」へ必要情報を入力し、以下の送付先へメールにて申請。
詳細は「地域の人事部」HPへ掲載。

送付先：地域経済産業グループ地域経済産業政策課
bzl-senryakushitsu_jinzai@meti.go.jp

